

第41期 年度事業報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 財務諸表 (連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 主なグループ会社(連結対象)の概要
- 07 トピックス
- 09 株式の状況
- 10 会社の概要
- 11 株主メモ

人材育成・技能伝承等の基盤整備および海外事業（KOS社）を中心とする成長戦略や品質・商品力強化を図るとともに、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

■当期の経営成績

コンプライアンスの徹底や基盤整備に取り組むとともに、操業努力による徹底したコスト削減を推進

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費にも持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、国内鉄鋼需要は建築・土木向けをはじめとして堅調に推移し、また、海外につきましても、中国鉄鋼業の高水準での生産が依然続いているものの鋼材輸出の減少により、需給環境の改善が継続いたしました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、需要環境は堅調に推移したものの、主原料であるスクラップ価格および副原料価格の高止まりや、主要資材価格の更なる急騰およびエネルギー価格の上昇により製造コストが増加しました。加えて、人手不足などにより輸送コストも上昇傾向にあることから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは昨年3月に策定した『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』に基づき、人と設備を基軸に、品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底、品質・商品力の更なる強化、人材の確保・育成や技能伝承および安全衛生・環境・防災対策等の基盤整備に積極的に取り組んでまいりました。また、更なる省エネルギー・省電力の追求、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減も一段と推進してまいりました。

加えて、昨年5月に公表いたしました大阪地区における製

造体制の一層の強化を狙いとした大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましても実行に着手し、鋭意推進してまいりました。

さらに、成長戦略として展開しておりますインドネシアの合併会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）につきましても、昨年10月より要員体制の強化を図り、24時間連続操業を可能とし、順次生産能力を増強しております。また、当社グループからの鋼片安定供給の優位性を活かしつつ、インドネシア市場における高品質な鋼材を供給できる体制を構築しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、120万2千トン（前期実績109万7千トン）、売上高は965億6千9百万円（前期実績811億円）、経常利益は68億7千5百万円（前期実績67億3百万円）となり、平成30年台風21号による災害損失などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は41億2千2百万円（前期実績43億1千8百万円）となりました。

■当期の配当

年間配当金は1株につき34円

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当期末の配当につきましては、2019年5月16日開催の取締役会において、1株当たり17円の配当とさせていただくことを決議いたしました。これにより中間配当金17円と合わせた年間配当金は1株当たり34円とさせていただきます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当社第41期（2018年4月1日から2019年3月31日）の
 決算を終了いたしましたので、
 ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

お客様とともに、誠実・安心・成長



OSAKA STEEL REPORT

なお、次期配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表させていただきます。

■今後の見通し

2020年度連結中期計画および大阪事業所圧延ライン強化プロジェクトを引き続き強力に推進

今後のわが国経済の見通しは、本年10月に消費増税が予定されているものの、緩やかに回復していくものと思われます。しかし、世界経済の先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等により、不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、建築・土木向けを中心に鉄鋼需要の回復は続くものと思われませんが、コスト面につきましては、副原料・主要資材価格の更なる上昇や輸送コストの一層の増加も懸念され、スクラップ価格の変動と合わせ、今後も厳しい状況が続くと懸念されます。

こうした経営環境の下、当社グループは、『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』のとおり、2020年度での売上高1,000億円、経常利益100億円、売上高利益率10%の経営目標に向け、引き続き鋭意努力してまいります。

また、コンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災リスクの管理強化を進めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備および海外事業（KOS社）を中心とする成長戦略や品質・商品力強化を一段と推進してまいります。加えて、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を

引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

さらに、大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましても、2021年度からの稼働に向けて、引き続き強力に推進してまいります。

以上の取り組みにより、企業としての信頼性と収益性を高めることで、株主の皆様、需要家の皆様のご期待に引き続きお応えしていく所存でございます。

なお、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,050億円、連結経常利益65億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

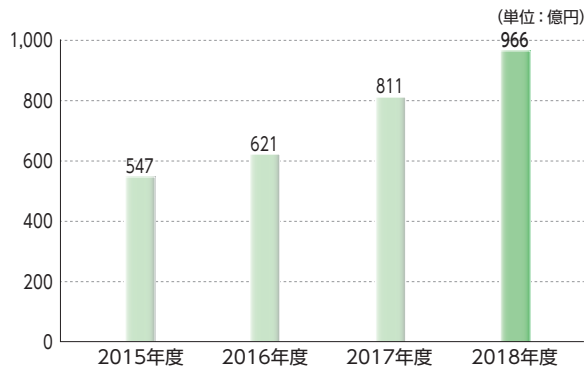


代表取締役社長
 岩崎正樹

03 財務ハイライト (連結)

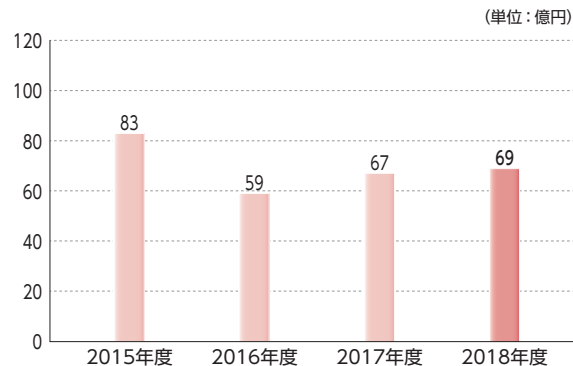
売上高

966億円
前期比 19% 増



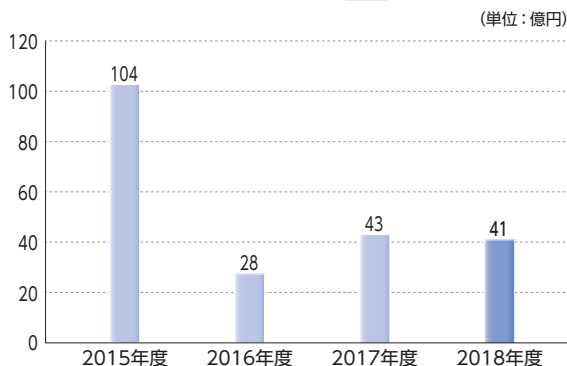
経常利益

69億円
前期比 3% 増



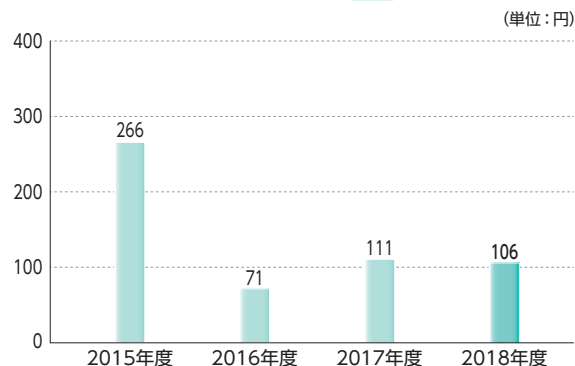
親会社株主に帰属する当期純利益

41億円
前期比 5% 減



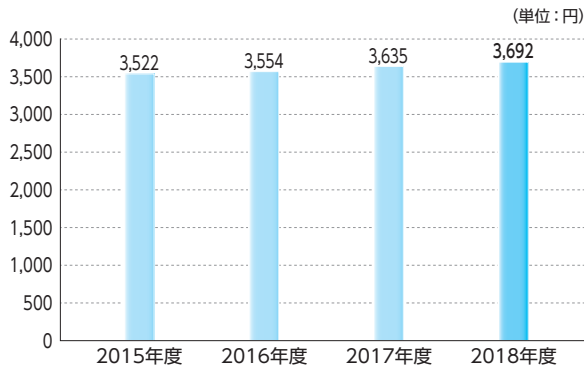
1株当たり当期純利益

106円
前期比 5円 減



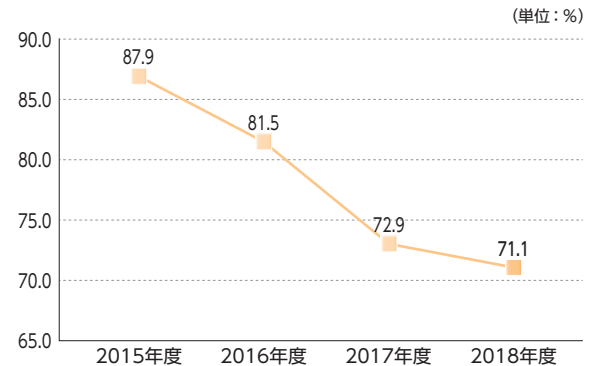
1株当たり純資産額

3,692円
前期末比 57円増



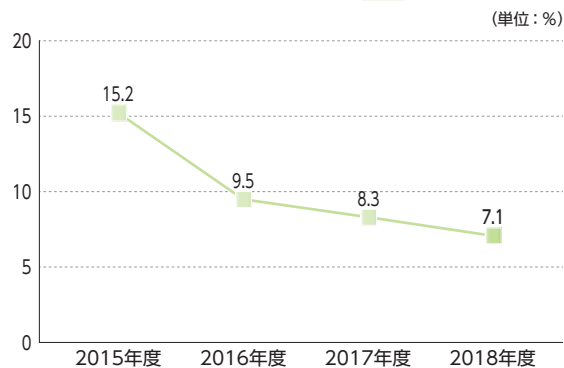
自己資本比率

71.1%
前期末比 1.8%減



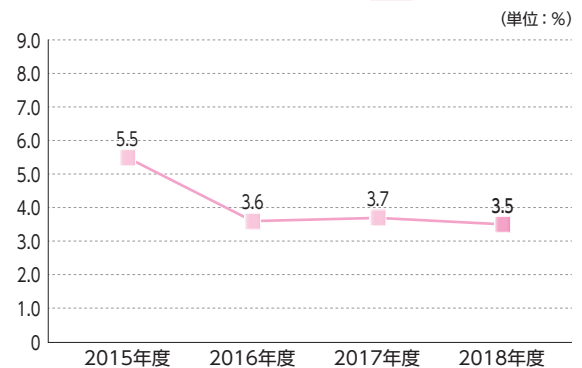
売上高経常利益率 (ROS)

7.1%
前期比 1.2%減



総資産経常利益率 (ROA)

3.5%
前期比 0.2%減



2019年度通期業績見通し

2019年度通期の連結業績予想は、売上高1,050億円、経常利益65億円を見込んでおります。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当 期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	122,123	131,252
固定資産	72,006	70,781
資産合計	194,130	202,034
(負債の部)		
流動負債	32,710	39,259
固定負債	17,133	16,699
負債合計	49,843	55,959
(純資産の部)		
株主資本	140,629	143,272
その他の包括利益累計額	862	410
非支配株主持分	2,795	2,391
純資産合計	144,286	146,074
負債・純資産合計	194,130	202,034

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2018年4月 1 日
至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,617
現金及び現金同等物(※)の増減額 [60,598→62,620]	2,021

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当 期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	81,100	96,569
売上原価	67,678	82,091
売上総利益	13,422	14,478
販売費及び一般管理費	6,553	7,113
営業利益	6,868	7,365
営業外収益	707	819
営業外費用	873	1,308
経常利益	6,703	6,875
特別利益	—	211
特別損失	—	592
税金等調整前当期純利益	6,703	6,494
法人税等	2,622	2,744
当期純利益	4,081	3,750
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△ 236	△ 372
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,318	4,122

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは当社を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループの商社機能を担う大阪物産(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンバインドミルで中小山形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL等の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

大阪物産株式会社



〒541-0045
大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル11階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029
栃木県小山市城北四丁目38番地1
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

日本スチール株式会社



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)



インドネシア共和国
バンテン州チレゴン

- 資本金 70百万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売



1 組織改正

本年6月26日付で、下記のとおり組織改正を実施しましたのでお知らせいたします。

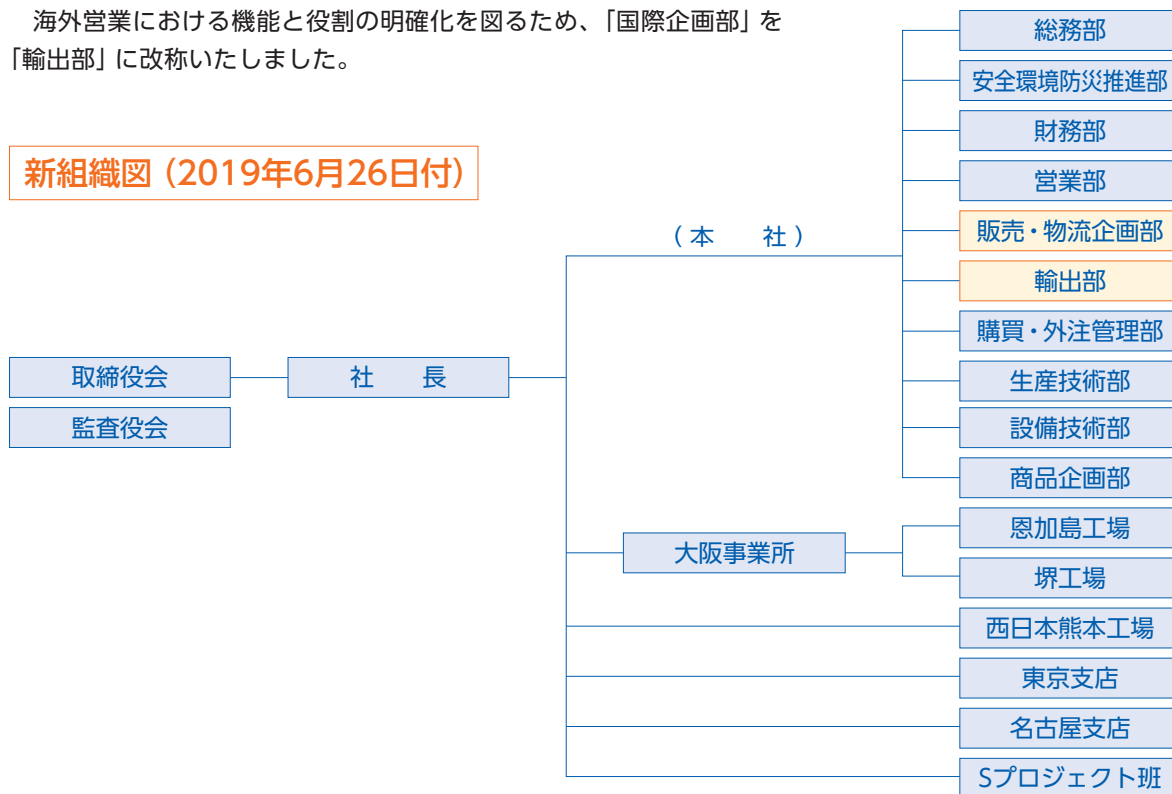
1. 「販売・物流企画部」の新設

需要動向や顧客ニーズ、物流環境の変化等に迅速かつ的確に対応し、グループ全体の販売・物流関係の企画・推進能力を強化することを目的として「販売・物流企画部」を新設いたしました。

2. 「国際企画部」の名称変更

海外営業における機能と役割の明確化を図るため、「国際企画部」を「輸出部」に改称いたしました。

新組織図 (2019年6月26日付)



2 作業服更新

大阪製鐵グループの各生産拠点の一体感を高めることに加え、労働環境および安全機能の向上を図るため、本年4月に作業服の更新を行いました。

新しい作業服は、開脚や前屈を伴う作業時の身体への負荷軽減のため、独自の立体裁断構造になっています。加えて、肩や胸など数ヶ所に反射材が付いており、夜間でも高い視認性を保つことが可能です。更に、背面に高通気性素材を使用することで、夏場の熱中症対策を施しています。

併せて、新入社員を含む入社3年目以下の社員に対して、通常とは異なるオレンジ色のヘルメットの着用を義務付けました。作業経験が浅い社員であることがヘルメットの色で識別可能となり、各職場における安全サポートがこれまで以上に実施されています。

今後も全社一丸となり、安全な職場づくりに取り組んでまいります。



新作業服の特長

- ①独自の立体裁断構造により、作業時の身体への圧迫感軽減
- ②胸・腕・背中には反射材が付いており、夜間作業時の安全性向上
- ③背面にエアレーションが付いており、夏季作業時の蒸れによる不快感軽減
- ④コーポレートカラーである青色を用いた清潔感のある色合い



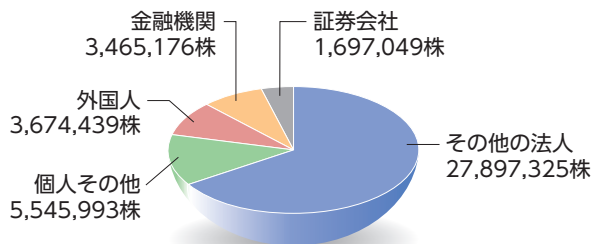
■ 株式総数及び株主数

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,781名

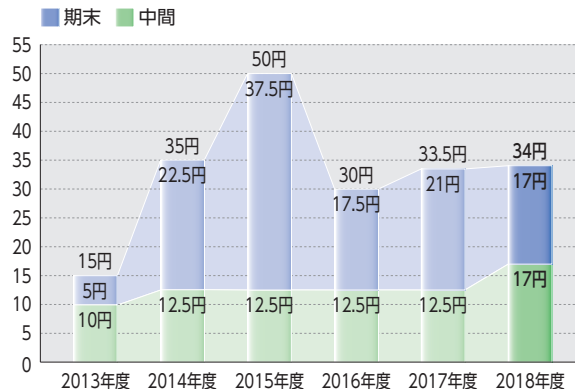
■ 所有者別株式分布

(2019年3月31日現在)



(注) 自己株式3,358,970株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(2019年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,705	4.38
立花証券株式会社	1,165	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	913	2.35
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーイー	715	1.84
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	536	1.38
三井物産スチール株式会社	480	1.24
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド620065	458	1.18
クレディ・スイス証券(株)	398	1.02
株式会社三菱UFJ銀行	352	0.91

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,358千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日をもって日本製鉄株式会社に商号変更しております。
 5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(2019年6月26日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レールエレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
従業員	440名 (2019年3月31日現在)
ホームページ	http://www.osaka-seitetsu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目4番12号 (京橋第一生命ビルディング2階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
東北営業所	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (一番町平和ビル9階) TEL.022-395-5432 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡武田ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

■ 取締役及び監査役

(2019年6月26日現在)

代表取締役社長	岩 崎 正 樹
常務取締役	藤 田 和 夫
取締役	若 月 輝 行
取締役	中 島 克 英
取締役	藤 井 浩 二
取締役	小 野 健 太 郎
取締役	石 川 博 紳
取締役	松 沢 伸 也
監査役	櫻 井 勤
監査役	高 見 秀 一
監査役	奈 良 廣 和
監査役	安 藤 雅 則

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也の各氏は社外取締役であります
2. 監査役 高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(2019年6月26日現在)

上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
執行役員	中 村 裕 司
執行役員	麻 昌 一
執行役員	新 井 康 久
執行役員	廣 口 貴 敏
執行役員	高 橋 政 宏
執行役員	清 川 実

11 株主メモ

事業年度
定時株主総会開催時期
基準日

毎年4月1日から翌年3月31日
毎年6月下旬
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

同取次所
1単元の株式の数
公告の方法

三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
100株

上場証券取引所

電子公告(当社ホームページに掲載)
※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
東京証券取引所第一部

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例)60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例)60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取りいたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

